

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,364,918	9,488,790	14,466,925
経常利益 (千円)	657,852	505,818	962,845
四半期(当期)純利益 (千円)	409,229	310,107	595,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	4,364,760	4,825,642	4,544,052
総資産額 (千円)	10,474,667	10,574,612	10,707,329
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.01	55.33	106.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	41.7	45.6	42.4

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.49	16.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きがありました。円安による輸入原材料の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

輸入自動車市場におきましては、消費税増税で新車購入意欲が冷え込む中、駆け込み需要の影響で前年が高水準であった反動もあり、第3四半期累計の外国メーカー車の販売台数は、201,429台（前年同期比5.5%減）と苦戦が続いております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高94億88百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益5億20百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益5億5百万円（前年同期比23.1%減）、四半期純利益は3億10百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

消費税増税後の販売不振の環境下、競合各社との価格競争、下取り車の高値買取り等による利益率の低下により前年同期比で減収減益となりましたが、当社が取り扱っている欧米11メーカーから多くの新型車が発売されたこと、また県内3店舗で展開しているポルシェセンターでの販売が好調だったこと等が寄与し、落ち込み幅を最小限にすることができました。

なお、平成27年1月にフィアット・アルファロメオ・クライスラー・ジープを取り扱う店舗及び店舗階上には賃貸マンションの建設を計画し、店舗用地として千葉県成田市に4,018㎡の土地を購入しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(車両販売関連)

車両販売関連事業におきましては、4月以降の消費税増税前の駆け込み需要の反動が続いた影響により、当社の販売環境は大変厳しいものとなりました。この結果、車両販売関連の売上高は92億91百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は4億16百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(不動産)

不動産事業におきましては、本社、西船橋、市川店の賃貸マンション等において、入居率の維持・向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できたことにより、売上高は72百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(発電)

発電事業におきましては、千葉県成田市、館山市の2つの太陽光発電所が、計画通り安定的な売電収入が計上できたことにより、売上高は125百万円（前年同期比29.7%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

また、房総地域の当社所有の山林遊休地を活用し、第3の発電所の開設も計画しておりますので、今後さらに安定的な収益確保が期待できます。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度に比べ1億32百万円減少し105億74百万円となりました。これは、商品が5億95百万円増加、現金及び預金が6億31百万円及び売掛金が1億49百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億14百万円減少し57億48百万円となりました。これは、返済により短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億81百万円増加し48億25百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,579,000	5,579	-
単元未満株式	普通株式 26,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	5,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,000	-	924,000	14.2
計	-	924,000	-	924,000	14.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,820	532,597
売掛金	395,533	246,107
商品	1,509,782	2,105,303
部品及び用品	131,909	102,591
販売用不動産	49,257	49,257
繰延税金資産	25,743	10,467
その他	240,742	394,686
貸倒引当金	470	470
流動資産合計	3,516,317	3,440,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523,696	1,479,240
機械装置及び運搬具(純額)	783,484	716,460
土地	3,950,337	3,950,837
賃貸不動産(純額)	496,639	482,303
建設仮勘定	-	10,000
その他(純額)	62,107	58,864
有形固定資産合計	6,816,266	6,697,706
無形固定資産	28,168	26,901
投資その他の資産		
投資有価証券	77,965	101,894
長期貸付金	51,608	48,030
差入保証金	133,740	172,540
その他	83,263	86,997
投資その他の資産合計	346,577	409,462
固定資産合計	7,191,011	7,134,071
資産合計	10,707,329	10,574,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	713,181	567,668
短期借入金	2,784,886	2,274,864
未払法人税等	212,836	60,002
賞与引当金	16,960	6,120
その他	655,707	757,925
流動負債合計	4,383,572	3,666,580
固定負債		
長期借入金	1,418,030	1,743,220
役員退職慰労引当金	32,532	34,234
資産除去債務	8,090	8,165
繰延税金負債	254,208	232,149
その他	66,843	64,621
固定負債合計	1,779,705	2,082,389
負債合計	6,163,277	5,748,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	2,528,684	2,793,957
自己株式	200,801	200,801
株主資本合計	4,530,195	4,795,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,856	30,174
評価・換算差額等合計	13,856	30,174
純資産合計	4,544,052	4,825,642
負債純資産合計	10,707,329	10,574,612

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,364,918	9,488,790
売上原価	8,618,336	7,917,420
売上総利益	1,746,582	1,571,370
販売費及び一般管理費	1,061,121	1,051,149
営業利益	685,461	520,220
営業外収益		
受取利息	1,114	1,028
受取配当金	1,451	1,559
受取保険金	260	2,638
金利スワップ評価益	700	450
違約金収入	348	3,382
その他	4,896	4,580
営業外収益合計	8,771	13,639
営業外費用		
支払利息	36,379	28,040
営業外費用合計	36,379	28,040
経常利益	657,852	505,818
特別損失		
固定資産除却損	4,040	18,457
特別損失合計	4,040	18,457
税引前四半期純利益	653,812	487,361
法人税、住民税及び事業税	143,257	191,649
法人税等調整額	101,325	14,395
法人税等合計	244,582	177,253
四半期純利益	409,229	310,107

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	172,262千円	181,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,195,476	72,946	96,495	10,364,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,195,476	72,946	96,495	10,364,918
セグメント利益	602,898	47,457	35,104	685,461

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,291,116	72,514	125,158	9,488,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,291,116	72,514	125,158	9,488,790
セグメント利益	416,096	49,065	55,058	520,220

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円1銭	55円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,229	310,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,229	310,107
普通株式の期中平均株式数(株)	5,605,006	5,604,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ファミリー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。